

司会（高橋主幹）

——開 会——

本日はご多忙のところ、令和元年度第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議にお集まりいただきまして誠にありがとうございます。私は本日の進行役を務めさせていただきます企画調整部復興・総合計画課の高橋と申します。よろしく願いいたします。

それでは、ただ今から令和元年度第1回地域創生・人口減少対策有識者会議を開催いたします。初めに内堀知事よりごあいさつ申し上げます。

内堀知事

——あいさつ——

皆さん、こんにちは。県の会議で八の字になっているというのは珍しいのですが、広がりがあるって見やすいと思います。平行だと特に向こう側の方の顔が見えづらくなるのですが、この形だと一人一人の顔が、岡崎さんから見て、あるいは私から、すごく見やすいなということを実感しました。

今日はお忙しい中、この会議にご参加をいただきまして本当にありがとうございます。福島県において、この地方創生・人口減少対策は本当に大切な喫緊の課題です。特に先週末、国の2018年の人口動態統計が発表されました。福島県の合計特殊出生率は1.53、前年を0.04ポイント下回りました。また、この1年間に生まれた赤ちゃんの数が約1万2,500人、過去最少となりました。今回の数字を重く受け止め、危機意識を持って地方創生・人口減少対策を進めていかなければいけないという思いを新たにしたところであります。

これまで、岡崎座長さんをはじめ委員の皆さんには大変貴重なご意見をいただけてきました。平成27年に策定した「ふくしま創生総合戦略」に基づいて、現在、取り組んでいるところであります。日本全体としても、この人口減少、東京一極集中が継続している中、福島県の人口減少は先ほど言ったとおりに厳しい状況にはあります。しかしながら、これまでの取組の効果もあり、若い世代を中心とする福島県への移住者や、県民意識調査において「福島で子育てをしたい」と回答される方の割合が増加をしています。こういった明るい兆しがあるのも事実であります。

こうした流れをより一層確かなものにするため、若者をはじめとする多くの方々に、福島に住みたい、福島で働きたいと思っていただくだけでなく、福島で働いてよかった、子育てしてよかったと感じていただけるように、新たな「ふくしま創生総合戦略」の下で市町村やいろいろな主体と協働しながら、本県が持つ可能性、魅力、強みを生かした、福島だからこそできるオンリーワンの地方創生に取り組んでいきたいと考えております。

委員の皆様には、これまでの取組の効果をまず検証していただき、そして次期、次の総合戦略の策定に向け、忌憚のないご意見を、この八の字型の会議を利用して活発にご意見いただくことをお願いして私のごあいさつといたします。皆さん、これからよろしく願いいたします。

司 会

続きまして、座長にごあいさつをお願いいたします。

岡崎座長

座長を仰せつかっております岡崎でございます。

今、知事さんのほうから、人口問題につきまして非常に厳しい状況であるというお話でございました。数週間前、東京で事前の打ち合わせを県のご担当の方とさせていただきましたが、そのときには19年3月で当初の目標値よりも若干上回っているという数字を拝聴して、これはよかったなというふうに思ったところでございますが、現実には非常に厳しいということでもあります。

昨年の11月でしたか、私が会長を仰せつかっております地域づくり団体全国協議会の全国大会を、Jヴィレッジをメインにして開催させていただきました。その折、全県で11カ所の分科会を実施いたしまして、私自身はいわき市で開催されたいわき未来会議の皆さん方と一日ご一緒させていただきました。非常に厳しい状況の中でありながら、そこに集まっておられる若い皆さんが非常に明るく前を向いて行動されていることに大変心強く思った次第でございます。

また、ここ2～3年、私は湯川村の勝常地区にお伺いをしておりまして、今、国宝の薬師如来像を持っておる勝常寺の旧参道部分を、住民をなんとか説得いたしまして、新しい板塀をつくって、お寺らしく入口をつくろうということで、住民が活動を始めてくれているところでございます。そのように福島県内の現場を詳細に歩いてみれば、新しい息吹や新しい芽が徐々に徐々に生まれているのではないかなと思っております。

政府のほうでも、地方創生は来年から第2期に入るところでございます。政府の動向もしっかり受け止めながら、県独自の地方創生の方向をはっきりと見定めて、県の皆さんと一緒に議論させていただければ非常にありがたいと思っております。委員の皆様、ひとつよろしく願いをいたします。知事さんにもよろしく願いを申し上げたいというふうに思います。どうもありがとうございます。

——委員紹介——

ありがとうございました。

続きまして、委員の皆様のご紹介をさせていただきます。お手元にお配りしております名簿の順にご紹介をさせていただきます。

まず赤松委員でございます。

続きまして、石山委員です。

改めまして、座長の岡崎委員です。

続いて、加藤委員です。

門田委員です。

日下委員につきましては、本日、所用によりご欠席でございます。

須貝委員です。

関委員です。

高橋委員です。

西内委員です。

皆様、よろしく願いいたします。

なお、知事は所用により、ここで退席させていただきます。

司 会

司 会	<p>(知事退席)</p> <p>これ以降の進行につきましては岡崎座長にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。</p>
岡崎座長	<p>——議 事——</p> <p>それでは、本日の次第に沿いまして、早速、議事に入っていきたいと思えます。なお、今日は12時ちょっと前をめどにこの有識者会議を終わらなければいけません。ですので、十分なディスカッションというわけにはいかないと思えますが、今年度最初でございますので、各委員から最後のあたりで一言ずつ、ご意見を順番にいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。</p> <p>それでは議事の1、2を続けて審議していきたいというふうに思いますので、事務局のほうからまとめてご説明をお願いいたします。</p>
復興・総合計画課長	<p>事務局を仰せつかっております復興・総合計画課の半澤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>まず、私からは、資料1から資料7までを通してご説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>まず、資料1をご覧くださいと思います。「福島県人口ビジョンに関する動向」になります。この中でいくつか抜粋をしてご説明をいたします。</p> <p>まず上の表、こちらは同ビジョンによる人口推計において、現在の状況をまとめたものであります。先ほど座長からのごあいさつにもありましたとおり、現時点では目標値を上回っているということで、見方としましては黒実線と三角、これが何も手を打たない場合の推移、オレンジ色の丸と線が人口ビジョンに定める目標、青の四角と実線が現状の値、こちらを示しております。</p> <p>続きまして、下の2つの表が人口動態を示したものであります。こちらは知事あいさつにもあったとおり、先週末、速報値が公表されましたが、現在、確定値で資料を作成していることをご承知おきいただきたいと思えます。</p> <p>まず、左側の表、2015年から自然減が拡大に転じ、現在1万人を超える状況になっております。右側が合計特殊出生率と15～49歳女性人口の推移であります。本県の合計特殊出生率、こちらは全国平均を上回る水準で推移しておりますが、当該女性人口、こちらは減少傾向が継続しているところでございます。</p> <p>2ページ目をお開きください。こちら、上段が人口動態のうち自然動態の部分、下が社会動態に関する部分であります。下段のほうの左側、社会動態につきましては、震災後、改善傾向にございましたが、2015年以降、再び悪化しまして、現在は震災前の水準で推移している状況になっております。3ページ以降になりますが、こちらは昨年度の第1回会議と数値自体は変わっておりませんので、こちらに関しての説明は省略させていただきます。総括いたしますと、自然動態、社会動態とも減少傾向が続いている厳しい状況であるということをご認識いただければと思っております。</p> <p>続いて資料2、A4横の表をご覧くださいと思います。こちらにつきましては、現在の「ふくしま創生総合戦略 ～ふくしま7つの挑戦～」の概要版で</p>

ございます。まず、左側の「基本的な考え方」をご覧くださいと思います。本県では、目指すべき将来の姿として、2040年に総人口160万人程度の確保を目指すこととしております。この目指すべき将来の姿を実現するため、中央になりますが、4つの基本目標と、柱としまして右側の「7つの挑戦」、これが重点プロジェクトとなりますが、こうした取組を集中的に進めているところでございます。

飛ばして、資料3のほうに移らせていただきます。こちらが本年の本県の総合戦略の4つの柱、7つの重点プロジェクトに基づく平成31年度、令和元年度の主な取組をまとめたものでございます。こちらは、昨年度の有識者会議の中で各委員の皆様からいただいたご意見を各部局に持ち帰り、検討した上で施策に反映したのもでございますのでご紹介をさせていただきます。

続いて、資料4-1に進ませていただきます。縦書きになっておりまして、こちらが、まず総括の表となっております。こちらが「総合戦略の成果目標等の達成状況について」の資料でございます。まず、総合戦略におきましては、①4つの基本目標の成果目標と、②各施策の重要業績評価指標、いわゆるKPI、こちらを設定しまして施策の効果検証と改善を行うPDCAサイクルを実施しております。

まず、この4-1の資料では、本年4月時点の成果目標及び各施策のKPIの達成状況を各部局に照会し、総括表として示しております。評価区分としましては、中ほどのAからDとバー、こちらに書いてあるような中身で評価区分を示しております。

まず、成果目標、こちらは11を設定しておりまして、達成状況は「しごとづくり」が7、「ひとの流れ」が2というふうな中で、それぞれA、B、C、Dというふうな達成状況が載っております。

2つ目、各施策のKPIの達成状況、これは戦略の中で70の指標の中で設けております。これを総括しますと、(1)から(7)の中で、Aということで「非常に効果的であった」というものが36ということで半数を超えている状況ではございますが、残りB、C、Dというところにもそれぞれ2割弱、ないしDでも1割弱という数字がありますので、今後の施策の改善等が必要な状況にもなっているかなというふうに思っております。続いて、細かい個票となります。A4横版の資料4-2をご覧くださいと思います。こちらはそれぞれのKPIと成果目標、それぞれに年度ごとの実績とグラフなどの進捗もわかるように整理したものであります。

まず、A評価としまして、1ページ目の成果1「安定的な雇用者数」、そこから下4つ目の成果4「商業・サービス業の総生産額」、こちらは目標を上回り推移していることからA評価としているところでございます。

ちょっと飛ばしていただきますが、8ページに飛んでいただきたいと思えます。8ページ、「ひとの流れをつくる」への挑戦」のところの成果8、こちらは先ほどのあいさつ来、何度か出てきておりますが、東京一極集中の傾向が続く中で、成果8「人口の社会増減」という部分につきましては、右側の直近年度の目標の達成率ということでマイナス7,399人という厳しい状況になってお

ります。

また、11 ページをご覧くださいと思います。こちらの成果 10「合計特殊出生率」、こちらにつきましても、全国平均よりは高い水準で推移しているものの、2年連続減少というような状況もありまして、現在の達成状況ということはDという厳しい評価となっているところでございます。

こうした成果目標やK P I の達成状況を踏まえまして、施策の充実・改善等によりまして、目標達成に向けて取組を進めるとともに、後ほどご説明します次期戦略の中においても新たな施策等を反映するための基礎資料というふうにご考えておりますので、後ほどご覧いただければと思っております。

続きまして資料5のほうに移らせていただきます。こちらにつきましては、例年、お願いしております取組状況の効果検証というものでありまして、総合戦略に位置づけられた事業につきまして、より効果的な事業とするために各委員の皆様からご意見をいただくものでございます。

この資料の2の(1)事業選定についてでございますが、戦略に基づく事業は先ほど資料3の右上に書いておったのですけれども、267事業ということで非常に数が多くございます。そうした中でも、平成30年度の国の地方創生交付金により実施をいたしました52事業を代表事業として選定させていただきまして効果検証をお願いするものでございます。なお、昨年より7事業ほど増えていますので、各委員当たり1事業ほど増える場合もございますので、そちらについてもどうぞよろしくお願ひしたいと思います。

ここまでがこれまでの戦略に関するお話でございます、このあと、(2)として、次期ふくしま総合戦略についてのお話をさせていただきます。現行の総合戦略は、今年度が5年間の最終年度でありまして、次年度を初年度とする次期戦略の策定についての考えをご説明します。

まず、資料6-1をご覧くださいと思います。こちらは、国のまち・ひと・しごと創生本部のほうで示しました2019の骨子案ということで、今週中にも国としての基本方針が示され、月内中にも閣議決定されるというような中身のまず骨子案の概要を付けさせていただきます。

今のところ、まず、右半分で書いてありますのが国のほうの第1期の枠組、全体像であったり、2018ということで、特に昨年度、重点的に取り組む全体像などを右側で示したものでございます。そのあと、左半分に目を移していただきますと、これが来年度からの次期5年間の取組の方向性を示したものでございます。

この左側の大きなⅡのところをご覧くださいますと、1番「全体の枠組」として、国は長期ビジョンの下に総合戦略を実施する現行の枠組を維持すると。そうした中で、3のところに飛んでいただきますと「新たな視点」としまして「民間との協働」や「人材を育て活かす」「新しい時代の流れを力にする」など6つの視点が新たに盛り込まれているところでございます。

こういったことを踏まえまして、本県の次期ふくしま創生総合戦略につきましましては、こうした新たな視点を勘案する一方、現戦略の効果検証を踏まえた委員の皆様からの意見を取り入れながら、現戦略の改善や拡充にとどまらない、

本県の魅力や強みを最大限に生かし、福島ならではの地方創生をさらに進める戦略とするため、県としてチャレンジ可能な取組をできる限り盛り込んだものとしていきたいと考えておりますので、先ほど知事からのあいさつにもありましたとおり、今後、忌憚のないご意見を頂戴できればというふうと考えております。

なお、資料6-2については、今の資料をより詳細に記載してあります骨子案となっておりますので、こちらにつきましても、大変申し訳ありませんが、後ほどご覧いただきたいと思っております。

最後にスケジュールのご説明をさせていただきます。資料7、A4横をご覧いただきたいと思っております。まず、次期総合戦略の策定については、この資料の右半分、左側に関しては、例年行っていたいております進行管理がわかるように分けて記載しております。本日の第1会議を皮切りに、今年度につきましては次期戦略の策定を踏まえて回数を例年より多く設定させていただいております。大きな目標としましては、年内をめどに、まず、この創生総合戦略の骨子案、県としての骨子案をまとめるということ、その後、パブリックコメント、市町村からの意見等を踏まえて、年度内にこの次期地方創生の総合戦略を策定する予定として考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

非常に駆け足となってしまいましたが、私からの説明は以上でございます。

いろいろと中身は膨大なものがあるのですが、各委員でお気づきの点について、少しご意見をいただいくようにいたしましょうか。では、西内先生からお願いいたします。

あまりの情報量に、事前には配付されたのですが、圧倒されております。でも、何よりもまず自分自身が県の仕事で合計特殊出生率を上げるという使命を持って関わっているので、どうしても、また今回下がってしまったということが非常に残念なことと、それ以上に、実数として子どもの数が少ないというのが痛手でございます。

どうしたものかなと常に悩み続けているのですが、やはり第2子を出産できないという、そういう社会のありようが全国的な傾向である中、福島県もそうなのかなという、そういう仮説を持っております。今までは逆にいうと、全国平均よりも出生率が高いということは、福島県にはまだ安心して子育てできる環境が、ある意味、地縁・血縁等で整っているという自負がございましたが、結果的に、今、全国のスタンダードになってしまったかなというのが、周りを見ても、結婚年齢が上がると同時に第2子の出産年齢も上がりますので、そうすると第2子を出産できない。また、そのときのそれぞれの男女の勤務状況というのが、まさに働き盛りの、ここで仕事を休めないぞという、そういう状況に置かれているということが別に調査の研究等でわかりましたので、さっきもちょっと話したのですが、やはり育児休暇を全員が安心して取れる、そういう県政にならないと駄目なのだろうなということを改めて実感しております。

もう1点は多様性で、いろいろな施策を県は今実施していると思っております。私はカトリックの信者なので、毎週、教会に行っているのですが、昨日の

岡崎座長

西内委員

岡崎座長
高橋委員

ミサではベトナム語で典礼が読まれました。確かにベトナムからたくさんの方々が教会に集っておられます。これは今に始まったことではなくて、教会というのが、ある意味、その地域に来てくださった多国籍の方たちを受け入れて、居心地よくする仕組みを独自に展開しています。

でも、これを行政として組織的にもっと手厚く、特にお子さんをたくさん連れて、日本人の信者は本当に子どもをあまり連れてこなくて自分も反省しているのですけれども、本当にフィリピンの方とか、ベトナムの方とか台湾だとか、皆さん、ご家族いっぱいいらっしゃるの、こういう子たちが安心してここで学び続け、さらに働き続けられるような、そういう受け皿も、教会だけでなく地域に必要なということをやesterdayも痛感した日でしたので、合計特殊出生率とこの問題というのがつながってしまいました。どうぞよろしくお願いいたします。

以上です。

お願いします。

高橋です。今、西内先生のほうからもお話がありましたけれども、やはり人口減少というところで出生率が落ちている。どちらかというと出生数ですね。出生数が少ないというのは、結局、母体数が減っていますので、いくら頑張っていたとしても減るのは当たり前ということですよ。

やはり第2子、第3子と産んでいただける環境をつくる、望んでいる方は産めるというのがすごく重要になってくるのですが、先ほど西内先生とも開会前に少しお話をしていたのですけれども、第2子、第3子を産みたいと思えるのは、やはりお父さん、ご主人様がどれだけ家事・育児に参画してくれているかということに比例しているというエビデンスが出ているわけですよ。結局、奥さんに任せてワンオペ育児の状態になっていると、仕事に復帰すること自体がもう嫌だと判断しますし、仕事に復帰して第1子をワンオペでやっている状態で、どうやって第2子、第3子を産むのだと。やっと寝ついたところに、お父さんが残業してバタンと帰ってきて、赤ちゃんが起きてギャーッと泣いたら殺意が芽生えるというお母さんもいるぐらい、実際に実行しなくてよかったなと思っていますけれども、それが今、現実なんですよ。

ですので、例えば欧米・フランスなどでは、赤ちゃんが産まれたら、男性の育休1週間は強制ですよと、事業主はそれを拒否できませんよ、などという法律があるぐらいですので、まずは産まれたら、お父さんもお父さんになる心の準備、レディネスをつくれるような環境というのは非常に大事なのではないかなと思います。

当然、福島県もそうですけれども、全国平均も第2子、第3子のいる家庭は、実は専業主婦世帯ではなくて共働き世帯なんですよ。これはどこも大体そういうエビデンスが出ておりますけれども、やはり経済的な安定というのがないと、2人目、3人目を産もうかということにも頭がいかないので、まず2つ、お父さん、育休を取ろうよ、家事・育児に参画しようよというのが1つと、あとは、やはり共働きをいかに増やして、共働きのためには当然、男性の働き方改革を今以上に進めていただくという大前提のもとで、そうやってやは

り子どもを増やしていかなければいけないというのはひとつ感じております。

あと、もう1点あるのですけれども、働き方改革関連法がスタートいたしました。今年はまだ有休5日の付与とか、やさしいところから始まっていますけれども、いよいよ来年、大企業ですと同一労働同一賃金などが始まってまいります。これは派遣法も関わっておりまして、今までパートタイマーの方や契約社員の方たちというのはなかなか守られていなかった部分、これを守らなければいけないという法律になったときに、企業が正社員の方の不利益変更などに手を染め始まっているという残念な報告も出てきていますので、そうなったときに、また、ちょっと働いている方たちの不安感をあおる状況が出てきているなどというのはコンサルティングの現場で非常に感じております。

こういったところも同時並行して、やはり、特に県の職員の方も、働き方改革、イクボス等々、取り組んでいらっしゃるとは思うのですけれども、やはり、そういったところをもう少し具体的に進めていけるような政策・施策等があればいいのかなというのは感じておりました。

以上でございます。

ありがとうございました。

それでは、関さんのほうから。

ちょっと話がずれてしまうかもしれませんが、先日、安達郡の里親の集まり、安達育英会の総会があって私も参加したのですけれども、10軒ないです。5～6軒でした。正確な数字は忘れてしまったけれども、私が入って以降は若いのは入ってこない。なかなか認知されていないんですね。でも、周りを見ると、意外と子どもができないんだとか不妊治療をしていたという仲間はあるのだけれども、「里親とかやらないか」というと「うーん」という感じで、あまり積極的に話を聞いてくる方がいらっしゃらない。

かと思うと、都会では結構ネグレクトとか虐待で子どもが亡くなっている事例があって、確かに産むとか増やすではないのですけれども、産まれた子どもを失わないようにフォローすることもすごく大事ななと思って、もう少し、「産めよ増やせよ」というのは、当然、あまり言うとは産めない女性の方がいるわけだけれども、そういう方もいらっしゃるの、そういうのを言いつつ、やはり生まれた子ども、あまり環境に恵まれない子どもをうまく、福島は確かに地縁・血縁が強いのでなかなか里子に出すという家はないというんですね。でも、預かっている施設は満杯だといいます。親は、将来養ってもらえると思うから、預けていても親権を離さないとか言っている。それは個人のことだからここで言う話ではないのですけれども、何かもう少し里親制度とかそういう仕組みを広く知っていただいて、こういう道もあるんだよと。でも、男の場合は結構、躊躇することが多くて、もう少し踏み込んで、「じゃあ、俺もやってみるかな」となっていたらとすごくいいのかなと思っておりました。出生率も大事ですけれども、ちょっと自分の分野とは全然違うのですけれども、やはり出生率の問題が出ると、そっち側のこと、あまり話題にならない側も扱っていただきたい。扱わないにしてもしっかりとやっていただきたいなと思っていま

岡崎座長

関委員

岡崎座長
須貝委員

す。

以上です。

ありがとうございました。

須貝でございます。まず、これは多分、非常に不勉強な結果のご質問になるかと思うのですけれども、非常にたくさんの事業があつて、経営体も設定をされて、プラスのものもあればマイナスのものもある。それで、これらは結果的に出生率とか、最終的にはレジユメにあつた、この表ですね、具体的にどう効いたかというのは、分析ないしP D C Aというのは回せるのでしょうか。とても難しそうな感じなのですけれども。ただK P Iを定めて一生懸命P D C Aを回そうとする仕組みになっているので、どの施策がどれに対してどう具体的に効くかという整理をされると、今度に攻めるべき施策の重点化というのがよりよくわかるのではないかなというのがこの資料の第一印象です。

それから、福島県に限らず、全国的に、確か2005年をピークにしながら、日本の人口は1億2,000万人から右肩下がりということで、福島県特有の話と、それから全国的に減っている話なので、福島県ではどうにもならないみたいな話が多分混在していると思うのですけれども、そういう意味では、全国的な動きと福島県の動きというのが分かれていると、なお具体的な政策が打てるのかなというふうに素人的には思いました。

私は、昨年4月に会社名が変わりまして、簡単にいうと、前の会社を退職をして退職金をもらいました。そのときまで、自分が年金をいくらもらうかということを全く考えたことがありませんでした。だいたい年金というのは働いている人にはわかってしまうのですけれども。何歳まで生きるか全然わからないのですけれども、仮に86歳まで生きると年金だけでは足りないので、銀行の方もいらっしゃるので、多分、子細に計算されていると思うのですけれども、普通に暮らそうと思うと絶対に足りない。どのくらい足りないかというのは、多分、各戸で違うと思うのですけれども、絶対、年金では足りない。安倍さんも、最近、人生100年だとかいって、死ぬまで働けみたいな感じになっているわけですね。そういう意味で、都会で年金生活になると多分きっと大変なのだろうなと思うんですね。今、埼玉という東京に近いところに住んでいますけれども、漠然としたそういう不安があります。

では、福島はどうなのというようなところに何か良いソリューションがあるような気がしなくもないです。都会では大変だけれども、都会に近い福島だったら、年金暮らしをしても生活ができるというか、Uターンみたいな田舎暮らしの好きなおじさん方がたくさんいらっしゃるので、退職をして一回人生が終わると、俺の人生、どうしようかなという思いになったときに、福島県としての特色が出せるのではないかなというふうな気がしました。人生100年、年金破綻だという話は国の方は完全に言っているのだから、福島県としてはどうするのですか。国の施策ですかね。こういう現実的な自分の課題であります。

それから、先ほど教会の話がありましたけれども、入管法などが改正されて移民の方々が日本に入ってくるようになったという話で、本当の意味で労働力が足りない方々というのは苦勞されているという実態も理解はするのです

けれども、これはそんなに深く研究したわけではありませんが、今、EUで起きているほとんどの問題というのが、実はヨーロッパが持っている歴史の背景の中で、移民の方々が割と自由に入れるようになって、異質の文化の方々がたくさん入ってきて、元にした文化の人たちを侵食し始めていて、イギリスはブレグジットをやりたい、スウェーデンは今、またひどいことが起きているという話があります。これは実は日本の国の中でもある県では起きていて、ある市に行くと、日本の方が誰もいらっしやらないというような市が実際にあるらしいですね。移民の方々をどう受け入れるかという話はやはり初期の段階からすぐ考えておかないといけないのかなというふうに思います。

基本的には、僕はあまり都会には行きたくないですけども、新宿なんかに行くと、ほとんど外人の方ばかり。これでいいのかなという感じがするので、福島県として適正な施策をしないと、きっと普通に任せているといろいろなことが起きそうな気がするのです。今のうちに手を打たれたほうがいいかなという気がします。ちなみに、どのぐらいの人たちが福島県には今移住されているのですか。そういう話もあると思います。これは多分、放っておくと大変なことになるのではないかなという気が自分自身の危機感としてもあります。

それから、最後にしますけれども、会社を移ったので採用の話をするようになりました。あるコンサルの人に見せてもらった資料では、今後、65歳以上の人口は減らずに、15歳から以下、65歳以下の人たちがどんどんいなくなってしまう。この資料とはちょっと違う気がするのですけれども、これはすごいことでありまして、という意味で福島県を見るとどうなっているのですか。やはり同じですか。そういう中で、どうやって100年生きなければいけないかという大きな問題があります。

それから、会社を変わって初めて認識したのですが、300名以下の中小企業の方々の有効求人倍率は9ぐらいです。300人より多くなると、うちの会社は子会社といいながら950人いるのですけれども、みなし大企業みたいになっているのですが、1を割るぐらいありますけれども、300人以下の方だととても大変みたいです。コンサルの方々は、「もうこれ以上、人は来ません、雇えませんということを前提に事業経営をしてください」というのを中小企業の社長様方に訴えかけていました。ということが本当に、多分、僕らが生きている間ずっと減るのかなという、これが本当の実態のような気がします。ちょっと勉強させていただいているので、ぜひ福島県では全国に先駆けた施策ができれば、人もいっぱい集まるのではないかなというふうに思いました。

ちょっと重たくて申し訳ありませんけれども、以上になります。

ありがとうございました。冒頭におっしゃったKPIを想定してPDCAを回していくという、その仕組みといたしまして、そこは県としてどう考えて、具体的にどうしているのか、県のホームページでただ県民に全部オープンにしているということだけではないと思うのですが、そのあたりはいかがですか。

このKPIに関しましては、まず、県の内部としての内部評価をしたものとあわせて、先ほども言いました、各事業につき、有識者の皆様おふたりから評価をいただいたものをあわせた形でホームページに公表をさせていただいて、

岡崎座長

復興・総合計画課長

岡崎座長
門田委員

それを第2回の有識者会議の中でもご報告をさせていただいているのはご承知おきいただいている部分であろうかと思えます。

ただ、そこでとどまっているというわけではなくて、この中で、特にKPIの中でも悪かった指標なり、各委員の経験をもとに、「こうしたことは他県ではやっているよ」などというお話も、昨年度もいただいたものを踏まえて、各部局で本年度の新たな事業に反映したというところなどもありますので、毎年度の事業ベースにおけるPDCAサイクルはしっかり回させていただいているとは思っております。

ただ、一方で、今後つくります第2期の戦略におきましては、先ほど須貝委員がおっしゃったとおり、全体としての、分野としての何が足りていて何が足りないのかというような分析は今のところまでできている状況ではありませんし、各部局のほうの内部的な能力でどこまでできるのかということもございまして、そういったところは事務局のほうでしっかり今のご意見を踏まえさせていただいて、どこまで整理ができて皆様にお示しできるものができるのかということをご宿題にさせていただきたいと思っております。

よろしくお願ひします。それでは、門田委員のほうから。

日本政策投資銀行の門田でございます。よろしくお願ひいたします。

私も、改めて項目を見ると大変な分量だなというところがまず実感としてありますが、今、須貝委員からもあったお話と似通るのですけれども、例えば、最終的に定住人口の確保を目標と考えた場合、関連するKPIの指標が最終目標に向けた各段階で何を達成するために位置づけるかを体系立てて設定されることが重要であると考えています。そして、個々のKPIの指標評価自体も重要ですが、一つ一つの政策を最終目標あるいは最終目標を達成するためのステップにつなげていくことを意識しながら、その個々の政策を実現するためにKPI評価を行っていく。例えば、最終目標やその前の段階の目標に対して所謂上流部分の政策が進んでないから下流にあたる政策が達成できていないというケースもあり得るので、当然一個一個の指標の評価は必要ですが、それがどうつながっていったら、例えば最終的に定住人口の確保という目標につながっていくステップとして進めることができているのかという、全体を俯瞰した評価のところの方がより重要なのかなと思っております。

また、人口減に対処するために一番大事だと個人的に感じておりますのは、やはり生業が確立できること、就業の場で所得を得ることができ、安定して暮らせることがまずは必要だと思います。

さらに、先ほど知事からもお話があったように、住んでよかったと思われる地域であること、生活環境であるとか、結婚できる環境であったり、パートナーとともに働きながらゆとりをもって生活ができるような就業環境とか、子どもの教育環境などが重要になってくるということだと思います。

生業というところではいきますと、まず、地方全般でいわれるのは、既存産業の競争力が徐々に減退してしまいう状況に対処するため、新たに地域を支える成長産業をつくっていかねばならない状況です。この面では、福島にはほかの地域にないポテンシャルといえますかアドバンテージ、例えば福島イ

ノベーション・コースト構想に基づき整備される福島ロボットテストフィールド等の研究拠点であるとか、郡山には医療機器関連産業の集積を推進する医療機器開発支援センターなど先進的な拠点を活用しながら成長産業を創出していく取り組みができる分野があります。また、これまで全国有数の企業立地を実現してきていて首都圏をはじめとする域外の有力企業の拠点の蓄積もあり、そうした企業との協力関係構築をアドバンテージとして活用できる面もあると思います。

別の観点では、私は田村市で経営人材育成のお手伝いをしましたが、県内でもこうした地域にはこれから自分たちが生業の再生あるいは新規事業を行って地域を担い再生、活性化していこうという意欲を持った方々も多くいらっしゃる状況ですので、起業しやすいとか、生業の担い手が必要な支援を受けられて自分の事業をステップアップさせていきやすい環境を整備して地域に根づいた生業を育てていく分野も実現していかないといけないと感じております。

両分野とも、地域の産業を持続性のある稼ぐ産業にしていく必要があるという点は共通しますが、その観点では、成長産業などは新しい付加価値により収益を生み出していく部分であり、もう1つは、交流人口という話が先ほど出ましたけれども、定住人口が増えず地域の市場が縮小していく状況では、ほかの地域から人を呼び込んできて、その人たちにももの売ったりサービスを提供することで、ある意味、域外から「外貨を稼ぐ」ことがより一層求められます。その観点では、交流人口がKPIに位置づけられていますけれども、これに付随して、例えば観光はすそ野が広い産業なので、例えば地域の交通産業、例えばバスや鉄道がどれくらい動いているのか、来ていただいた人たち向けに事業をしている飲食や宿泊事業者にどのぐらいの効果をもたらしているのかといった評価、単純に交流人口がゴールにするだけではでなく、それによってどれだけ関連する事業者が稼げるようになったかという視点から目標設定をしていくことも非常に重要だと考えています。

最後になりますけれども、東京といろいろな地域で交互に生活した経験から考えてみると、生活環境という部分では、東京と比較して通勤時間や物価であったりとか、地域では恵まれていて生活しやすいというアドバンテージが結構あるのだと思っています。そういった部分のPRというのは既にされていると思いますが、生活環境面で自分たちの強みがどこにあるかというところ、福島であれば、例えば新幹線により特に首都圏との所要時間が短いことはアドバンテージが結構あると思っています。そういった住んでいただくとか通っていただくという部分では、実際に夫婦で郡山に住んで東京と仙台にそれぞれ通おうとした人の話も聞いたことがあり、びっくりしたのですが、そういう発想もあるなら福島のアドバンテージとして生かせる部分ではないかと感じました。

以上です。

ありがとうございました。

それでは、加藤委員のほうからお願いいたします。

福島銀行の加藤でございます。私も初めてこの場に参加させてもらいまして、大変幅広く議論されているのがよくわかりました。

岡崎座長

加藤委員

このタイトルからいっても、地域創生、それから人口減少対策ということでございますけれども、やはり人口をある程度維持していくというためには何をなすべきかということだというふうに捉えますと、やはり1つは雇用をつくらない限り人口は減っていくというふうに思っています。なおかつ、移住とか定住の話もありましたけれども、この移住・定住というのをするためには、それだけの魅力のある県とか市とか、そういうふうになっていかななくてはならないわけですね。ここの魅力ある福島県にしていかないと、人口というのを確保というか維持はできないというふうに思っています。

私は、いつも言っているのですけれども、特に、例えば福島県ですと、会津地区というのはもともと住んでいる方はお年寄りが多いので、新聞の死亡欄を見ていただければわかるのですけれども、亡くなっている数というのは、都市部よりも逆に会津のほうが多いわけです。人口は会津地区だけで30万をとうに切っているわけで、それがさらにどんどん、どんどん減っていったのが今の現状かなというふうに思います、

あと、銀行の立場でお話をすると、今、非常に預金も大きく増えなくなってきている要因というのは、賠償金が止まったとかいうのも確かにあるのですけれども、減っているという部分もあるので、それ以上に、首都圏へ相続の預金というのが流れているわけです。福島県から預金が出ているのです。皆さんのお子さんとかなんかも東京に住んでおられる方は多いと思いますけれども、やはり首都圏にお住まいの方が多くて、首都圏ばかりではないですけれども、他県のほうも含めて、やはり相続が発生すると、その歯止めに対する預金とかも我々が今つくっているような、そんな状況で、それが今の福島県の置かれている現実だと思います。

私たちも創業支援セミナーとか、もちろん新しい産業が育ってほしいですから、福島県も、先ほども出ましたけれども、福島イノベーション・コースト構想をはじめいろいろな施策を当然打っておられるわけです。ただ、やはりそれだけではなかなか、もともと福島県というのは保守的な性格が強い県なので、広告・宣伝とかそういうのがすごく下手なわけです。でも、最近は福島県もいろいろとポスターをたくさん、「来て」とかなんとか出てきていますが、ああいうのは非常によくなってきたとは思っていますけれども、やはり具体的にそういうふう動いている方が少ないのかなと。進取の気性に富んだ方が少ないので、新しいことをやっていくということが、比較的、もともと産業が育って投資が、我々の商売はそうなのですから、そういうふうにと考えると、やはり一番、福島県のポテンシャルが高いのは何なのかというふうに思うと、個人的には観光だと思っています。インバウンドを含めて、やはり観光にもっともっと力を入れていく必要があるのではないのかなというふうに思っています。

ですから、非常に福島県というのが、まずは食べ物とかお酒とか、そういう非常においしいものがたくさんありますし、やはり風光明媚で山紫水明な地でもありますので、非常に自然環境にも恵まれているわけです。ですから、この辺の宣伝の仕方がいまひとつ、かつてから思っていましたけれども、私も福島市の出身ですから、吾妻山とかはもっと本当はいいところなのですから、

最近は地震というか火山の活動が少し盛んになってきていますからちょっと難しいのかもしれませんが、なかなかあれだけの荒涼とした地域で、非常に行ってみても面白いような地域はそんなにはないのですけれども、どうも宣伝の仕方と広報の仕方が上手ではないんだなというのを常に感じていたわけです。

ですから、例えば、先ほどいろいろ言いましたけれども、食材ということであれば、例えば仙台だったら、牛たん通りとか何かをつくっているではないですか。福島市だったらギョーザ通りがあったっておかしくはないわけで、でも、誰かがそういうことを仕掛けてやる人間がいなくなかなかできないわけです。あと、フルーツも、モモとかナシとかリンゴとか。サクランボだって佐藤錦は福島のものなのに、もう山形のものになってしまっているわけです。あと、お酒が7年連続金賞を受賞して、これもだいぶ広まってはきていますけれども、福島県の中では騒ぎますけれども、でも、東京まではまだ響いていないというのが現状だというふうに思っています。あと、お米もおいしいですけれども、いまだにお米は完全に風評被害は残っています。お酒は大丈夫です。この辺が不思議で、同じものをつくっているのに、お酒は全然大丈夫です。お米はやはり足元を見られて今でも買ったたかれています。ですから、食べ物と自然を売りにした、もっと観光に力を入れるべきだと思っています。

あと、福島県の場合ですと、例えば本当に地域によって気候が全く違うので、例えば会津でスキーを楽しんだあとに、次の日、いわきでゴルフもできるわけです、極端な話。ですから、やはりそういうものが売りなのではないかと思えます。例えば、もちろん外人からすれば雪合戦ができないようなところは雪合戦でも何でもいいですし、あと、前から思っていたのですけれども、最近、やっと少し気がついてきたのですが、只見川で川霧というのがよく出るのですけれども、5月とか6月ぐらいに出てくるのですけれども、この辺は地元の人は何とも思っていないんですね。東京の方が見ればものすごく感動するわけです。非常に寒暖の差があって、川面に霧が出て、上の風景は見える、そういう形になるのですけれども、そういったものとかですね。

あと、せめて通過していつている部分というのが多いと思います、観光に関しては。だから、喜多方のラーメンとかは食べますけれども、なかなか泊まらないとかですね。あと、いわきのほうもアクアマリンとハワイアンズはありますけれども、名所が2つしかないわけです。だから、もうちょっとこういうのが増えていけば変わるでしょうし、ですから、やはり県内に2泊ぐらいしていただいて、いろいろな観光地を見ていただいて、おいしいものを食べてお酒を飲んで帰っていただくというのが一番いいと思っています、この辺をもうちょっと、県、市とか、あと、そこの中核になる人なのだと思います。その人が県の方なのか市の方なのかわからないですけれども、本当の商売をやっておられる方なのか、そういう方の動きによって変わるので、その辺の方たちを発掘していくことがやはり大切なのではないのかなというふうに考えております。個人的にはそう思っているということです。

以上でございます。

岡崎座長

どうもありがとうございました。

では、石山委員のほうから。

石山委員

私のほうから3つ、簡単にお話ししたいのですけれども、まず1つ、人口減については、やはり産むか連れてくるかしかなと思うんですね。産むという意味では、第2子もあるのですけれども、女性の方々はみんな聞くと、1回やはり結婚してみたい、子どもも産んでみたいはずなんですよね、若い女性。でも、それは今ではないという、それだけなんです。実際、産みたくなくなったときにはもう妊娠できなくて、不妊治療をされている方もたくさんいるんですね。

なんでそれがうまくいかないかといったら、できないと思わなかったということなんです。ですから、出産年齢があるよとかということも若い時代は考えていなかったということなんです。ですから、そこところは教育というところで、今、したくない、今、生みたくないだけの人は、今じゃないと生めないんだよ、みたいな教育というのもやっぱり必要なのかなと。

外から連れてくるという意味では、外国人も含めてなのですけれども、やはり子どもを連れてくるというと、福島県は、生活環境とか自然環境が非常に優れているのですが、やはり教育が、福島で教育を受けさせたいというところが多分整っていないために、単身赴任で旦那さんだけ福島に来るというパターンが首都圏等から比べるとあるのかなというふうに思っています。

2つ目は、私は「人生の楽園」とか「ポツンと一軒家」というテレビ番組が好きなのですけれども、やはり、お年寄りの人を連れてくるという二世帯住宅、季節によって福島に来るといった人たちをどんどん増やしていくために何かできないかなというふうに思っています。

最後ですけれども、こうして委員として関わらせていただいて、いろいろなことを考えたりとか、皆さんも本当に一生懸命こうやって議論してやっていることが、県民の方々に届いていないのではないかと。こんなに一生懸命やっていることが、一般の県民の方が、行政のやっていることというのが一般の県民の方々に届いていないのではないかなというふうに感じています。その届くことからまず始め、県の方から言わせると、「ホームページに出しているよ」とか「公表しているよ」と言っているんです、風評被害も含めてですけれども。そのところをまた違う切り口で何か県民のために、「こんなことをやっている」「一緒にやっていきましょう」というところがもう少しあったらいいのかなというふうに思っています。以上です。

ごめんなさい。もう1個だったのですけれども、世界三大投資家の1人がですね、この前、テレビに出て言っていたのですけれども、「今後30年後の日本人に対して何を言いたいですか」と言ったのです。そうしたら、「まず、日本から逃げろ」と、その世界三大投資家の1人が、「日本は30年後に人がいなくなる。その中で何もできない。ですから、若者はどんどん世界に行け」というふうに言っていたのを聞いて、世界的な流れとして、やはり日本はこれから人がいなくなるから、日本については駄目だというふうに世界の三大投資家の方がテレビで堂々と議論しているというのを見たので、本当に危機感を感じました。以上です。

どうぞ。

あまりにも大きな話がずっと続いたので、普段の生活の中で、私としては感じていることをちょっとお話しさせていただきたいと思います。

人口減少については、私は65歳なので、私の時代は必ずおしゅうとさんと一緒に暮らすというのが当たり前のことで、自分自身もそうして暮らしてきたので、共働きでも見てくれる親がいるということでとても安心して働くことができました。出張もばんばんできました。でも、今はそういう時代ではなくなっています。ただ、今、その年寄りが認知症で大変困っているという状況もあるので、いいときもあれば悪いときもあるのですけれども、そういった、今では全然通じないかもしれないですけれども、私たちの世代も働いている人も多いですし、平日の昼間、ランチタイムに行けば、この年代よりさらに上の人たちがにぎやかに会食されていて、時間を持って余して楽しまれている姿が多々街なかで見受けられるのですけれども、何とか、具体的にはちょっと私は考えられないのですけれども、おばあちゃんおじいちゃんの力を生かせるような、それを施策として、福島ならではのやり方で、おじいちゃんおばあちゃんがもっと活躍できて、子どもも、資格があるのでなかなかそういったことは、保育とか大変なことはわかるのですけれども、何かそういった、福島ではこんなふうにして年寄りと子どもと一緒に生き生きと暮らしているということがわかるような施策が展開できたらいいのではないかなというふうにざっくりと思いました。

あと、先ほど福島銀行の方がおっしゃった地域創生について観光ということなので、私も一応、観光のほうで、今、多少頑張っているところなのですけれども、やはり観光というのは素晴らしい財産がいっぱいあるのですけれども、福島の場合というのはお話しできないですが、会津の場合、やはり発信力が、先ほどから出ているような、魅力が多々あるのですが、気づかないものが多くて、お酒なんかも、東京へ行くと福島のお酒はあまり出てこないんですよね。山形ですとか秋田ですとか。なぜ福島はこれだけ有名なのに出てこないのかなというのがあるので、売り込み方が下手なのか供給量が少ないのかわからないのですけれども、そういったことも考えて、魅力あるものを発信していくという力が、福島県全体、会津も含めて、先ほどおっしゃられた方もいらっしゃったのですけれども、そうしたものが多いのかなというふうに思います。

余談ですけれども、私は前、辞められた畠副知事が広報にいらっしゃったときに一緒に働いていて、当時、素晴らしいコマーシャルをつくったんです。ウルトラマンのやつです。ご存じの方はもういらっしゃらないですか。いらっしゃいますか。つくっている現場が会津だったものですからいろいろお手伝いさせていただいて、東京でプレゼンして、表彰されたか何かしたのですね。そのとき畠元副知事がプレゼンされたのですけれども、ウルトラマンがサラリーマンの格好をして会津を歩いてくるとか、バルタン星人と出会うとか、そういったちょっとおちゃらけた感じで。昔は加藤茶が出たり、いろいろそういうのがあったと思うので、震災以降、やっぱりそういうほうに流れてなくて、だから、もう少し楽しんで、ましてや、今、ウルトラマンもブームがまた再来している

岡崎座長

そうなので、そういった発信力で、ぜひ地域創生の一翼を担っていただければ
なというふうに思います。すみません。

ありがとうございました。

委員の皆さんは短時間でお話をまとめていただき恐縮でしたが、的確なご意見
をいただけたかというふうに思います。

私自身は、来年度からの第2期の地方創生ということも視野に入れた議論に
そろそろ、県も含めて一緒に入り込んでいくということが必要なと思ってお
ります。

福島県にとって非常に重要なのは、1つは「Society 5.0」という、これは、
今、総務省を中心に総務大臣がアドバルーンを上げておりますけれども、それ
にそれほどとらわれることなく、須貝さんがずっと陣頭指揮を執ってこられた
I H I のジェットエンジンの工場もあるわけです。先端を担う企業が立地して
いるわけですから、そういうものと福島イノベーション・コースト構想等も含
めた、福島が次の時代に向かって展開をしていく地方創生というものを議論に
も乗せていけたらいいのではないかと思っております。

当初予定した時間よりも過ぎてしまいましたけれども、取りあえずこれで第
1回を終わるわけですが、先ほど、加藤委員、赤松委員からお話がありました
けれども、県民にとってこの議論がどこまで認知されているのかというのは私
も非常に気になっております。今日もこれから現地視察に行くとか、一昨年度
から、なるべく、県庁内会議室だけの議論ではなくて、現場を一緒に見ながら
ということをお願いして、今、徐々にそうなっておりますが、できれば地元の
人とも交流できるような、そういう会議にもしていけたらいいかなと思ってお
ります。

それでは、現地視察についてのご説明をお願いいたします。

復興・総合計画課長

ありがとうございます。まず、資料8をご覧ください。詳しくは改めてバス
の中で説明をさせていただきますが、まず、レガールこおり、桑折町にある旧
幼稚園をリノベーションした施設で食事をとりながら、桑折町長以下のご説明
をいただくこととなっております。

そのあと、道の駅国見に行きまして、国見ホイスコーレ、また、隣接する農
業ビジネス研修所での取組をご説明いただいたあと、国見の藤田駅前に移りま
して、公共施設の倉庫をリノベーションして、コミュニティスペース等に改築
する取組、今やっている最中というところの施設をご覧ください、夕方に福
島駅に戻ってくるという予定を考えておりますので、ご協力をよろしく願い
いたします。

— 閉 会 —

司 会

本日は大変ありがとうございました。

これをもちまして、令和元年度第1回地域創生・人口減少対策有識者会議を
終了させていただきます。ありがとうございました。 (以 上)